

# 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,036,768</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,661,334</b>
現金及び預金	279,930	買掛金	666,274
受取手形	514	工事未払金	334,373
売掛金	2,730,324	リース債務	13,160
商 品	4,822	未払金	1,379,411
未成工事支出金	23,987	未払費用	1,228,042
原材料及び貯蔵品	6,365	未払法人税等	550,895
前払費用	112,077	前受金	40,793
繰延税金資産	233,029	預り金	37,508
短期借付金	3,503,616	賞与引当金	404,984
未収入金	57,225	役員賞与引当金	3,440
その他	86,110	その他	2,448
貸倒引当金	△1,237	<b>固 定 負 債</b>	<b>103,051</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,855,028</b>	リース債務	26,977
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,878,033</b>	役員退職慰労引当金	21,004
建築物	896,531	その他	55,069
構築物	11,763		
機械及び装置	358		
車両運搬具	128,646		
工具器具及び備品	15,494		
土地	1,786,061		
リース資産	39,176		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>32,721</b>		
ソフトウェア	7,027		
電話加入権	25,609		
その他	85		
<b>投資その他の資産</b>	<b>944,273</b>		
投資有価証券	79,061		
関係会社株式	111,865		
出 資 金	40		
破産更生債権等	5,415		
長期前払費用	1,488		
繰延税金資産	93,443		
投資不動産	311,293		
長期未収入金	53,813		
その他	324,609		
貸倒引当金	△36,758		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,891,797</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,764,385</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>6,116,752</b>
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	166
		その他資本剰余金	166
		利 益 剰 余 金	6,016,586
		利 益 準 備 金	25,041
		その他利益剰余金	5,991,544
		繰越利益剰余金	5,991,544
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>10,658</b>
		その他有価証券評価差額金	10,658
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,127,411</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,891,797</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当する事項はありません。

**当期純損益金額**

当期純利益金額 866,332 千円